

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ インカムセレクトファンド」は、このたび、第39期の決算を行いました。

当ファンドは米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ インカムセレクトファンド

追加型投信／海外／債券



第39期末 (2016年10月24日)	
基準価額	7,426円
純資産総額	981百万円
第39期	
騰落率	△3.5%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第39期

(決算日 2016年10月24日)

作成対象期間 (2016年4月26日～2016年10月24日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

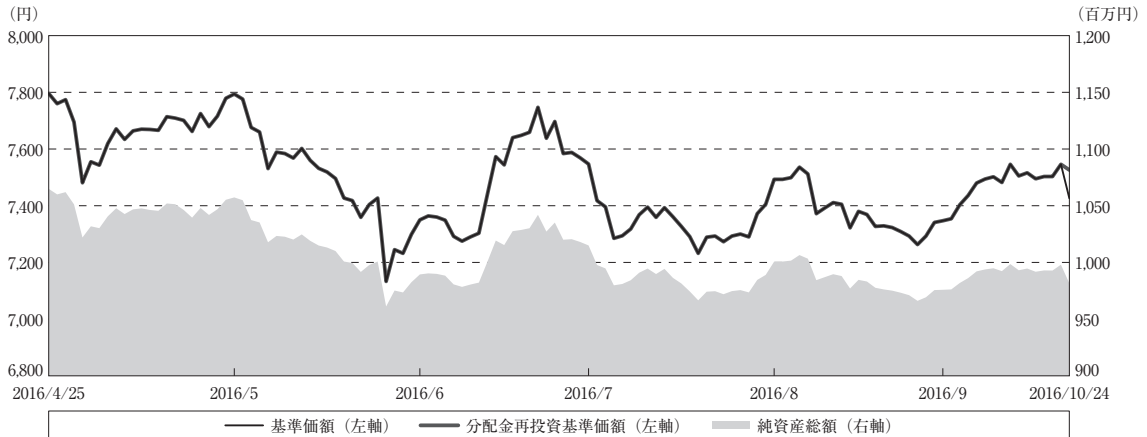
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月26日～2016年10月24日)



期 首：7,796円

期 末：7,426円 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰落率：△3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米国の国債・投資適格社債およびハイ・イールド社債などを主要投資対象としていることから、各国の中央銀行が緩和的な金融政策を継続したことを背景に、中長期セクターを中心に国債利回りが低下 (債券価格が上昇) したことが基準価額の上昇に寄与しました。また、投資適格社債およびハイ・イールド社債などのクレジットスプレッドが縮小基調となったことも基準価額の上昇に寄与しました。

[下落要因]

- ・外貨建資産について為替ヘッジを行わなかったことから、①英国の国民投票で欧州連合 (EU) 離脱派が勝利したこと、②米国の早期利上げや日本銀行に対する追加の金融緩和期待が後退したことなどを背景に為替市場で円高基調となったことが、基準価額の下落要因となりました。

(注) 本書の中で、投資適格事業債のことを投資適格社債、ハイ・イールド事業債のことをハイ・イールド社債ということがあります。

1口当たりの費用明細

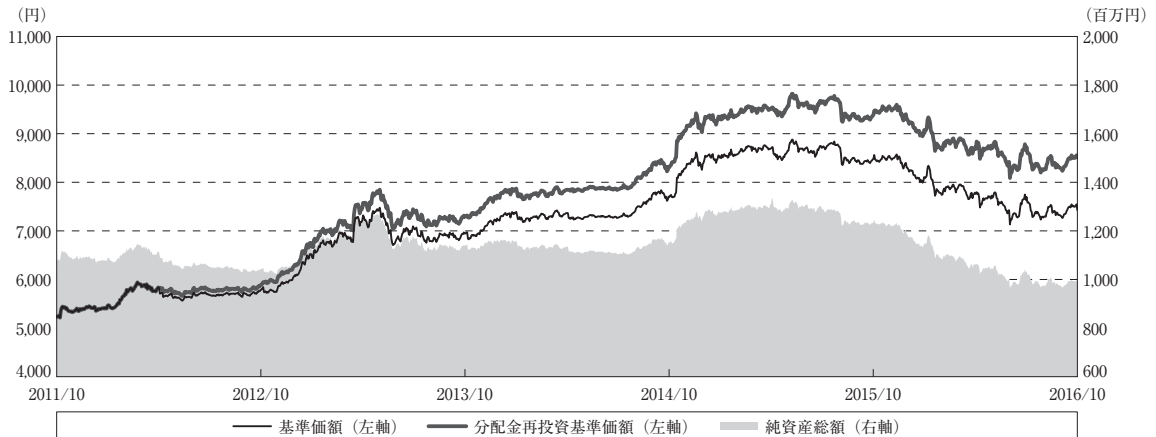
(2016年4月26日～2016年10月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	
(投 信 会 社)	53	0.700	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(販 売 会 社)	(28)	(0.377)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.067	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.038)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	58	0.767	
期中の平均基準価額は、7,537円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年10月24日～2016年10月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年10月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年10月24日 決算日	2012年10月24日 決算日	2013年10月24日 決算日	2014年10月24日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月24日 決算日
基準価額 (円)	5,233	5,739	6,838	7,693	8,470	7,426
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.5	22.6	15.5	12.7	△ 10.0
ブルームバーグ・バークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	11.4	20.8	16.0	14.1	△ 10.0
純資産総額 (百万円)	1,078	1,030	1,123	1,147	1,232	981

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ米国政府/クレジット・インデックス(ヘッジなし・円ベース)です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年4月26日～2016年10月24日)

<米国国債利回り>

2年 0.84% (前期末0.83%)

5年 1.28% (同1.38%)

10年 1.77% (同1.91%)

30年 2.52% (同2.73%)

<対円為替レート>

米ドル／円 103円88銭 (前期末111円41銭)

※上記は当期末の数値です。

<債券市場>

米国債券市場では、2016年6月に大幅に金利が低下（債券価格は上昇）しました。6月の上旬は、5月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回る増加にとどまったことをきっかけに金利が低下し、下旬には英国の国民投票の結果が大方の予想に反してEU離脱派の勝利に終わると投資家のリスク回避の動きが活発化し、金利は急速に低下する展開となりました。しかし、その後金利は緩やかな上昇（債券価格は下落）に転じました。7月に英国で新首相が決まったことにより市場が落ち着きを取り戻したことに加え、8月以降は原油価格が上昇基調に転じたことも米国金利の上昇を促しました。また①8月に発表された米国の雇用統計で非農業部門雇用者増加数が市場予想を大幅に上回る結果になるなど雇用情勢が堅調であったこと、②米連邦準備理事会（FRB）高官が早期利上げに前向きな発言を行ったこと一なども金利の上昇要因となりました。

投資適格社債、ハイ・イールド社債はともにクレジットスプレッドが縮小しました。英国のEU離脱の是非を問う国民投票の結果を受け2016年6月下旬にクレジットスプレッドが拡大する局面もあったものの、各国中央銀行の緩和的な金融政策が続き国債利回りの魅力が低下する環境下、社債に代表される非国債に対する投資家の投資需要は根強く、クレジットスプレッドは縮小しました。

<為替市場>

当期の為替市場では、米ドルが対円で下落しました。2016年6月に英国のEU離脱の是非を問う国民投票が市場の予想外の結果となったことで先行き不透明感が高まると、米ドルは対円で急落し、一時1米ドル=100円を割り込みました。また、米国の早期利上げ期待が後退したことや日本銀行の追加緩和期待が後退したことも円高の材料となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月26日～2016年10月24日)

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。ポートフォリオ構築にあたっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額は主にハイ・イールド社債に投資しました。ハイ・イールド社債の投資にあたっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図ったほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクを低減しました。

期初より、国債、投資適格社債、政府機関債を60%程度、ハイ・イールド社債をはじめとする参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスに含まれていない種別の債券などを40%弱程度組み入れました。米国国債利回りが歴史的な低水準で推移しており、利上げは行われるものの低金利政策は当面維持されることが予想されるため、投資家はハイ・イールド社債をはじめとするより利回りの高い資産へ資金を移すため、ハイ・イールド社債のリターンは国債や投資適格社債のリターンを上回る可能性が高いと考えました。このような見通しの下、ポートフォリオにおけるハイ・イールド社債の組み入れを高位に保ちました。

ポートフォリオのデュレーション戦略は、期初からおおむね参考指数並みとする水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月26日～2016年10月24日)

当期の基準価額騰落率（分配金込み）は△3.5%となり、参考指数であるブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率△4.4%を上回る結果となりました。

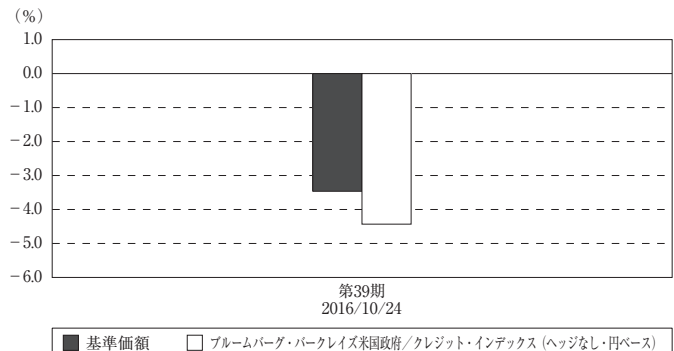
[プラス要因]

- ・通期でクレジットスプレッドが縮小傾向となる中、参考指数に含まれないハイ・イールド社債を組み入れていたことがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・2016年6月に英国の国民投票の結果を受けてクレジットスプレッドが拡大した際にハイ・イールド社債を組み入れていたことがマイナス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2016年4月26日～2016年10月24日)

基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、1口当たり100円(税込み)とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第39期
	2016年4月26日 ～2016年10月24日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	1.329%
当期の収益	90
当期の収益以外	9
翌期繰越分配対象額	874

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<債券市場>

米国の国債・地方債・投資適格社債およびハイ・イールド社債を主要投資対象とし、安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行うことで、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。ポートフォリオ構築にあたっては、原則として純資産総額のおおむね60%以上を国債・地方債・投資適格社債に投資し、その残額を主にハイ・イールド社債に投資します。ハイ・イールド社債の投資にあたっては業種分散によりポートフォリオ全体のリスクの低減を図るほか、徹底したファンダメンタルズ分析に基づく銘柄選択により個別銘柄の持つリスクの低減を目指します。

米国では雇用環境の回復傾向が継続しており、個人消費も底堅く推移する見込みであることからFRBは追加利上げを実施する見込みです。一方で、利上げペースは緩やかなものとなる可能性が高いため、金利の上昇ペースも緩やかなものとなることが想定されます。

ただし、米国国債利回りは、依然として多くの投資家が必要とする利回り水準をはるかに下回る水準に位置しているとみられます。FRBの利上げペースは緩やかなものとなることを見込まれることを考慮すると、中期的な観点からは、ハイ・イールド社債をはじめとする利回りの高い資産を選好する動きが続く可能性が高いと考えています。

以上の見通しの下、デュレーションは参考指数並みとして運用を開始します。また、ハイ・イールド社債をはじめとする参考指数に含まれていない債券に40%前後の配分を行う方針です。

<為替市場>

米国では2016年12月にも追加利上げが行われる可能性が高まっており、足元で米ドルは底堅く推移しています。FRBの利上げペースは緩やかなものとなる可能性が高い一方で、日本銀行の追加緩和期待も乏しいことから今後も一方向的な動きとなる可能性は低く、横ばい圏での推移となると予想しています。以上の見通しの下、為替ヘッジは行わない方針です。

お知らせ

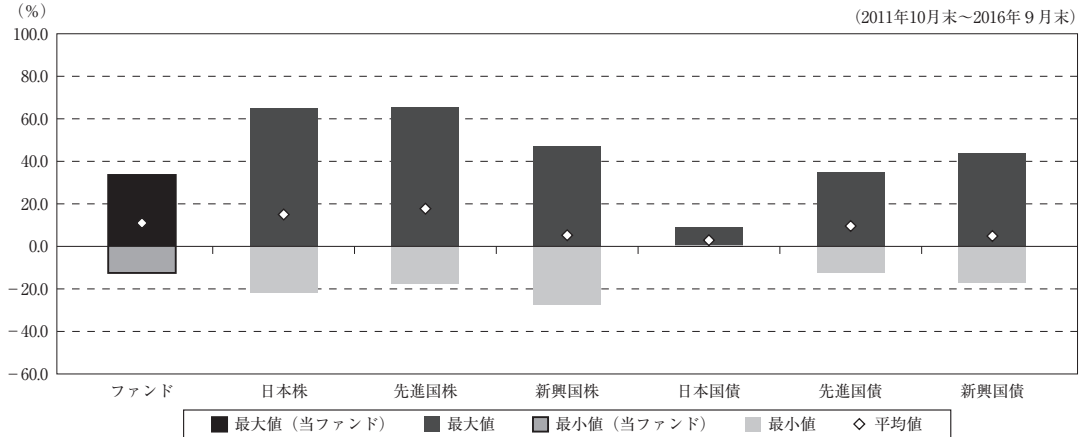
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	・米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目標として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	・主として、米国の国債・地方債・投資適格事業債およびハイイールド事業債への投資を行います。 ・安定した成長が見込まれる業種を選別した上で、分散投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
分 配 方 針	原則として、年2回の毎決算時（4・10月の各24日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.0	15.0	17.8	5.3	3.0	9.6	4.9
最大値	33.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-12.5	-22.0	-17.5	-27.4	0.5	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年10月から2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年10月24日現在)

○組入上位10銘柄

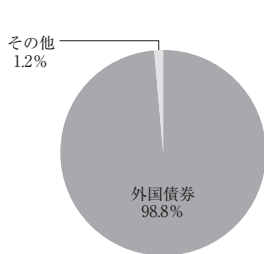
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	アメリカ国債 4.375% 2039/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.2
2	アメリカ国債 3.0% 2044/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
3	アメリカ国債 3.875% 2040/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4
4	アメリカ国債 4.375% 2040/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.3
5	アメリカ国債 2.0% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
6	アメリカ国債 3.75% 2041/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.7
7	アメリカ国債 2.0% 2025/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.2
8	GENERAL ELECTRIC CAPITAL 4.65% 2021/10/17	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.1
9	CCO HLDGS 5.75% 2024/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.0
10	アメリカ国債 3.5% 2039/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.9
	組入銘柄数			293銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

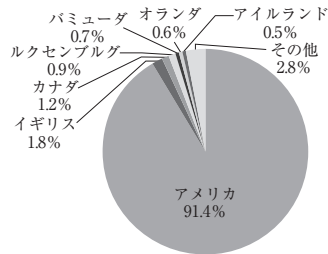
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

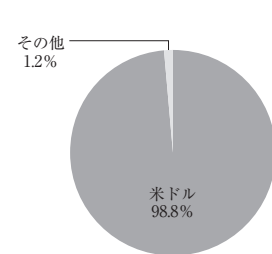
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第39期末
	2016年10月24日
純資産総額	981,500,631円
受益権総口数	132,171口
1口当たり基準価額	7,426円

* 期中における追加設定元本額は1,030,000円、同解約元本額は45,340,000円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックス（ヘッジなし・円ベース）を掲載しています。ブルームバーグ・バークレイズ米国政府／クレジット・インデックスは、米ドル建て投資適格政府債およびクレジット債市場のパフォーマンスをあらわすものです。当該参考指数は、基準日前営業日の設定日以来トータル・リターン（ヘッジなし・円ベース）をもとに、当社で独自に指数化したものです。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用していますが、J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.